

## 論文

## アメリカ人の中国像に「風穴が空いた」 — 中国に対する疑惑の深まりと、対日歴史戦への無知 —

ジェイソン・モーガン(麗澤大学准教授)

### 変貌を遂げた、アメリカ人の対中国観

トランプ大統領が2016年に大統領に当選したことがきっかけかどうかは判然としないが、この数年アメリカの一般市民の中国に対する考え方が劇的に変わってきた。例えば、トランプの元顧問スティーブン・バノン (Stephen Bannon) 氏が繰り返し発言してきた厳しい中国非難は、オバマ政権の時にはあまり反響を呼ばなかったが、トランプの登場に伴って共鳴する人が急増していることは間違いない。ジョージ・W・ブッシュ大統領の時にも、アメリカの努力や指導でアフガニスタンやイラクがリベラルな同盟国に変身してくれるのではないかと期待していたネオコンがワシントンを牛耳っていて、中国に対しても同様に期待しないと矛盾が生じるという潜在意識もあって、中東や中央アジアで「国家建設」を行っている一方で、中国の「国家建設」をも待ち望まざるを得ないことが一般常識だった。だが今は、アフガニスタンやイラクの夢が悪夢になってから、アメリカの政治家の中国に対する期待もかなり弱まってきた<sup>1</sup>。必ずしも皆がそうだと言えないが、例えばカリフォルニア州出身の上院議員ダイアン・ファインスティン (Dianne Feinstein) は、相変わらず中国の追随者で、中国を庇っている<sup>2</sup>。しかし、ワシントンの雰囲気はかなり変わって来て、中国を問題視する政治家が増え、彼らが今やアメリカの主流になっている。

更に、中国の工場で生産されたドッグ・フードに毒が混入しており、アメリカ人が飼っているペットが亡くなった事件、中国の経済が為替操作されている事実、中国がアメリカに大量輸出している「クスリ」の猛毒のせいで、たくさんのアメリカ人が中毒症状を起こして、亡くなっている等のこともあり、アメリカの市民に直接悪影響を与えている中国の行動に気が付いて、今では中国の本質を理解している普通のアメリカ人も多くなっている<sup>3</sup>。

この意識の変化は、アメリカの保守系や右翼だけの現象ではない。アメリカの左傾化した報道陣 (つまり、ニューヨークタイムズやワシントンポストの殆どの記者やキャスター) でさえ、例えば中国政府が管理する収容所や、チベット人に対する宗教的迫害や、中国人人身売買ブローカーがベトナムで頻繁に「花嫁狩り」をしている犯罪など、中国の暗いニュースを時々取り上げて報道する。アメリカ人の声を無視できなくなってきた左翼メディアも、中国に対するスタンスが確実に変わってきているのだ<sup>4</sup>。

### 警鐘を鳴らした先駆者たち

しかし、ずっと以前から中国の実態は判っていたはずだ。アメリカ人が最近まで抱い

ていた中国に対する「無知」は、度し難いものがある。なぜかという、中国の本質を暴露した人物は、昔からいるからだ。例えば、25年前にも、ニコラス・エフティミアディス (Nicholas Eftimiades) というアメリカ国防省の情報分析担当官は『中国の工作活動』 (*Chinese Intelligence Operations*) を出版したことがある<sup>5</sup>。中国のスパイ活動に詳しいエフティミアディス氏は、豊富な知識を生かしてアメリカ人に警鐘を鳴らしていたが、その当時はアメリカ人、とりわけアメリカの連邦政府や政治家たちは聞く耳を持たなかった。1980年代にも、アメリカの連邦政府が中国側からのスパイ活動の危うさのある程度把握していた、とエフティミアディス氏は指摘するが、連邦政府は「冷戦時の考え方」が目くらしとなり、ソ連以外の敵が視野に入っていなかったようなのだ。

エフティミアディス氏の画期的な本が出版されてから、中国を厳しく非難する本がいくつも出された。アメリカの学者や分析者、評論家の中で、一番強烈に中国を叩いた人物は、多分 スティブン・モーシャー (Steven Mosher) だ。モーシャー氏は、スタンフォード大学で大学院生だった時には親中の立場で、左翼だったと言う。モーシャー氏は、当時のアメリカ大統領ジミー・カーターの斡旋で、当時の中国主席鄧小平から特別許可を得て、中国で学問的調査ができた。しかし、モーシャー氏は、中国で目撃したことが大きなショックとなり、中国に対する考え方が一遍に変わってしまった。中国政府が、中国の一般市民の女性に人工妊娠中絶を強制しているのに立ち会って、中国という国の残酷さを自分の目で見たことで、彼の中国に対する評価はひっくり返ってしまった、と彼は書く。それ以来、中国のような冷酷な国に好意を持つ事が、彼には不可能になってしまった<sup>6</sup>。

モーシャー氏が中国での調査を終えてアメリカに帰国後、スタンフォード大学大学院に出す博士論文の中に、人工妊娠中絶についての情報と、強制中絶を受けさせられている女性とその赤ちゃんの姿を生々しく描く写真を含めた。それを理由に、スタンフォード大学はモーシャー氏に退学処分を科した。(中国政府からの圧力に屈したか、モーシャー氏が「学者の倫理」に違反したから退学させたか、まだはっきりしていない状態だ。) その後、モーシャー氏は公の場で強く中国を批判し続け、本や記事などいくつかも出している。が、モーシャー氏がカトリックに改宗したこと、彼が明らかに「保守系」の立場に転向したこと、彼の発言を無視し、黙殺しやすい雰囲気だったと言えよう。未だにモーシャー氏の本は、十分知られていない気がする<sup>7</sup>。

## 転機となったビルズベリーの著作

こうした状況の下で起きた大きな転換点としては、外交問題評議会 (Council on Foreign Relations) 委員のマイケル・ピルズベリー (Michael Pillsbury) が2015年に出版した『100年のマラソン』 (*The Hundred-Year Marathon*) がある。本書のサブタイトルは、この本の主旨をよく示している。「アメリカに代って世界唯一の超大国になる中国の秘密作戦」 (*China's Secret Strategy to Replace America as the Global Superpower*) という、率直な内容だ。ピルズベリー氏は、ワシントンDCの真ん中で活躍する人物だから、彼の中国非難は、ただの陰謀説と無下に否定もできない。外交問題評議会は非常に有力な機関で、アメリカの外交世界の「要」と言っても加減ではない<sup>8</sup>。

外交問題評議会のメンバーの基本スタンスは、どちらかという親中で、中国が「台

頭」すると同時に独裁国家から脱皮し、アメリカ、日本、西ヨーロッパ諸国のようなりべらるな国になると期待している<sup>9</sup>。これはもちろん虚しい希望だったが、中国という大きな国と戦争になる恐れとか、中国の膨大な市場で儲けようという期待（または欲張り）など、中国が「平穏に台頭する」という神話の下に、様々な心理的レベルで矛盾が露呈している。しかし、どんなに精神分析を行っても、外交問題評議会の中心的な役割を否定することは出来ない。従って、外交問題評議会のような、純粋なワシントン・エスタブリッシュメントとして育った人間マイケル・ピルズベリー氏が、中国の「秘密作戦」について堂々と本を書くことになること、かなりの刺激を与えざるを得ない<sup>10</sup>。もっとも、そのピルズベリー氏も、ずっと中国の「台頭」を期待していた人物で、ある日目が覚めたら中国に対する「鷹派」になっていたのでは、周囲を更に刺激することになったと思われる。

ピルズベリー氏の本が出てから、「ダムが決壊した」かのように中国を疑問視する作家が出始めた。例えば、2017年に出版された本、『スパイ・スクール—CIA、FBI、外国諜報機関は如何にしてアメリカの大学を喰い物にしているか』(*Spy Schools: How the CIA, FBI, and Foreign Intelligence Secretly Exploit America's Universities*)は、中国がアメリカの大学で展開している情報戦を紹介する<sup>11</sup>。著者のダニエル・ゴールデン (Daniel Golden) 氏は、ウォール・ストリート・ジャーナルの記者として中国の動きの「ウラ」を捜査し始めたが、中国の仮面の背後に隠れている本当の顔を覗かせてくれる重要な作家だ。

しかし、ピルズベリー氏の「爆弾的な一冊」が出る前からも、ビル・ガーツ (Bill Gertz) という保守系ジャーナリストが中国を徹底的にマークしていた事実もある<sup>12</sup>。どちらかと言うと、ガーツのターゲットは最初から中国ではなかった。ガーツのキャリアを通して一番の「鬼門」はクリントン夫婦だ。だからこそ、ワシントンの自称「エリート」の中国に対する媚び諂い方をよく理解しているとも言える。それが中国に着目する入り口になったのか、1990年代の後半からガーツ氏は本格的に中国を調査するようになったようだ。例えば2000年に出されたガーツの著作は、中国の軍隊や軍事力が、アメリカ政府が思っているよりかなり強い、と警告した一冊だ。

そしてガーツ氏の一番新しい本、『天空を欺いて—世界覇権を目指す共産主義中国の内幕』(*Deceiving the Sky: Inside Communist China's Drive for Global Supremacy*)では、中国がアメリカの大学、シンクタンク、政府機関などに潜り込んで、アメリカの極秘情報を盗んでいることを具体的に説明する<sup>13</sup>。中国の知的財産強奪活動は、実にショッキングな規模で繰り返されている。中国政府が中心になって、「留学生」に成り済ましているスパイをアメリカまで大勢派遣して、アメリカ人研究者、開発者などが発明する技術などをこっそりと複製して、その青写真などを持ち帰ることによって、中国は急速に発展してきたことはよく知られているが、ガーツ氏の本の特徴は、その具体的な事例をいくつもリストアップしていることだ。そして、大規模に行われている中国のこうした犯罪を指摘すると、中国側は「被害者」を演じて、または涼しい顔をして犯罪を何もやっていないかのように振舞う。

しかし、中国政府によるアメリカ（そしてもちろん日本）の技術などの大規模の強奪よりも更に驚くべきなのは、ワシントンのエリートがそれに協力していることだ。ガーツの調査によると、クリントン、オバマなどが、中国の中央政府と連携して、アメリカの在中

国大使館、領事館などに亡命しようとする中国の政治家、活動家などを中国政府に頻繁に送還している。アメリカ政府が中国の脅威を理解しているどころか、中国を幫助する役割を果たして、中国の独裁を支えてきたわけだ。もし「中国の台頭」を映画で描くとすれば、鄧小平や習近平が主人公になるが、ニクソン大統領からオバマ大統領まで、アメリカの歴代大統領が名脇役として、アカデミー賞を受賞することになるだろう<sup>14</sup>。

## 見落とされている日中間の情報戦

以上のような出来事がある、ワシントンの本当の対中姿勢が広く報道され始めた途端、アメリカの一般市民の眼から鱗が落ちて、事実を悟ったわけだ。しかし、トランプ政権の登場とほぼ同時に、アメリカ人の中国のイメージは大きく変わってきたものの、まだ大きな欠点がある。それは、中国がやっている、いや、中国が操っている日本に対する情報戦を、アメリカ人がまだ殆ど把握していないことだ。

例えば、いわゆる「南京大虐殺」がある。「南京大虐殺」がアメリカ人の意識に入ったのは、1997年の『ザ・レイプ・オブ・ナンキン』という本が出版されてからだ。言うまでもないが、『ザ・レイプ・オブ・ナンキン』のいわゆる「作家」、アイリス・チャン氏は、中国の工作員の「看板娘」に過ぎず、『ザ・レイプ・オブ・ナンキン』を実際に書いた人物ではない。中国の腹黒いプロパガンダをアメリカの一般市民に浸透させるために、中国の足跡を隠して、あるアメリカ人がその本を書いたかのように見せかける必要があると気付いたある在米中国工作員が、隠れ蓑としてアイリス・チャンを利用することにしたことは間違いない。『ザ・レイプ・オブ・ナンキン』を読んで、日本という国が嫌いになったアメリカ人が少なくないが、中国工作員の対米工作は大成功に終わったわけだ<sup>15</sup>。

しかし、最近是在米だけではなく、全世界で蠢く中国工作員が、『ザ・レイプ・オブ・ナンキン』よりも、慰安婦問題を武器にして、日本に対する憎悪を煽っている傾向が極めて顕著である。サンフランシスコ市に建てられた慰安婦像は氷山の一角に過ぎないが、その背後で動いている中国の影響が見えないアメリカ人(または日本人)が余りにも多い。中国の本質がわかっていると思っているアメリカ人が、未だに日本に対する偏見に盲目になっているが、中国の歴史についての嘘、日本についてのフェイク・ニュース、東アジアでばら撒いているプロパガンダの本質がわからないアメリカ人は、本当に中国の本質がわかっているとは言えない<sup>16</sup>。

しかし、アメリカ人の中に全体として中国に対する疑問が深まっている今という時期は、大きなチャンスが潜んでいる。中国政府がアメリカに対してずっと繰り返してきたスパイ活動と、中国が現在進行形で行っている日本に対する、本当の歴史を捏造する真っ赤なプロパガンダを、アメリカ人の一般市民の意識でリンクさせることが出来たら、情報戦の大きな勝利になると期待したい。



## 注

- 1 David Krayden, "Report: US Government Chronically Lied about Trillion Dollar War in Afghanistan," *Daily Caller*, December 9, 2019; Alissa J. Rubin and Falih Hassan, "Violence Rises in Iraq's South Amid Crackdowns on Protest and Press," *New York Times*, November 28, 2019
- 2 Ben Weingarten, "Sen. Dianne Feinstein's Ties to China Go Way Deeper Than an Alleged Office Spy," *The Federalist*, August 8, 2018.
- 3 See, e.g., Cindy Galli, "Toxic Treats from China Killing US Dogs, Say Pet Owners," *ABC News*, March 16, 2012; Saleha Mohsin, "U.S. Labels China a Currency Manipulator, Escalating Trade War," *Bloomberg*, August 6, 2019; Sean O'Connor, "Fentanyl: China's Deadly Export to the United States," *U.S.-China Economic and Security Review Commission Staff Research Report*, February 1, 2017; Hans A. von Spakovsky and Peyton Smith, "China Is Poisoning America with Fentanyl," *The Heritage Foundation*, March 5, 2019; Peter Navarro and Greg Autry, *Death by China: Confronting the Dragon—A Global Call to Action* (Upper Saddle River, NJ: Pearson Education, 2011).
- 4 Washington Post Editorial Board, "China Is Creating Concentration Camps in Xinjiang. Here's How We Hold it Accountable," *Washington Post*, November 25, 2018; Steve Shaw, "China Tears Down the Tibetan City in the Sky," *The Diplomat*, August 3, 2017; Hannah Beech, "Teenage Brides Trafficked to China Reveal Ordeal: 'Ma, I've Been Sold'," *New York Times*, August 17, 2019;
- 5 Nicholas Eftimiades, *Chinese Intelligence Operations* (New York: Routledge, 1994)
- 6 Steven W. Mosher, *China Misperceived: American Illusions and Chinese Reality* (New York: Basic Books, 1990); Steven W. Mosher, *A Mother's Ordeal: One Woman's Fight Against China's One-Child Policy* (New York: Harcourt Brace Jovanovich, 1993); Steven W. Mosher, *Population Control: Real Costs, Illusory Benefits* (London & New York: Routledge, 2008).
- 7 Jonathan Minsky, "The Myth of Mao's China," *The New York Review of Books*, May 30, 1991
- 8 Michael Pillsbury, *The Hundred-Year Marathon: China's Secret Strategy to Replace America as the Global Superpower* (New York: St. Martin's Griffin, 2015)
- 9 James Perloff, "Council on Foreign Relations," *The New American*, July 23, 2009
- 10 On the Washington Establishment, see Andrew J. Bacevich, *Washington Rules: America's Path to Permanent War* (American Empire Series) (New York: Metropolitan Books, 2010)
- 11 Daniel Golden, *Spy Schools: How the CIA, FBI, and Foreign Intelligence Secretly Exploit America's Universities* (New York: Henry Holt & Co., 2017). See also "Daniel Golden's Pulitzer Prize-Winning Articles," *The Wall Street Journal Online*, April 5, 2004
- 12 See, e.g., Bill Gertz, "Inside the Ring: Former CIA Counterspy on China Intel 'Storm'," *Washington Free Beacon*, September 27, 2019
- 13 Bill Gertz, *Deceiving the Sky: Inside Communist China's Drive for Global Supremacy* (New York & London: Encounter Books, 2019)
- 14 William F. Jasper, "Did Obama Administration Reject Chinese Defector to Please Beijing?" *The New American*, April 30, 2012
- 15 "The Americans and Chinese Created 'The Rape of Nanking'," *The Liberty Web*, October 1, 2014
- 16 Nishioka Tsutomu, "Estimates Based on Facts: '200,000 Comfort Women' Defies Math," *JAPAN Forward*, November 25, 2017